

令和6年度忠岡町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証

No	事業名	担当課	事業内容(①目的・事業概要・効果 ②充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	総事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	効果検証	
						事業の実施実績	事業の効果検証
1	忠岡町住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2394世帯×70千円 のうちR6計画分事務費1345千円 事務費の内容 【役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(2394世帯)	172,275,384	172,275,384	給付世帯数:2,394世帯 給付額:167,580,000円	物価高騰の負担感が大きい非課税世帯の生活支援に寄与した。
2	忠岡町令和5年度住民税均等割のみ課税世帯生活支援金事業 忠岡町令和5年度住民税非課税世帯等子ども加算給付金事業 忠岡町令和6年度住民税非課税世帯等給付金事業 令和6年度忠岡町低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)事業	福祉課 子ども課 税務会計課 経営戦略課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 218世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯224世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 60世帯×100千円、子ども加算 450人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4,931人(115,920千円)のうちR6計画分事務費 13,302千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(502世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4,931人)	202,337,289	199,667,812	【令和5年度均等割のみ課税世帯】 給付世帯数:218世帯 給付額:21,800,000円 【令和6年度非課税化世帯】 給付世帯数:224世帯 給付額:22,400,000円 【令和6年度均等割のみ課税化世帯】 給付世帯数:60世帯 給付額:6,000,000円 【子ども加算】 給付世帯数:263世帯 給付額:22,500,000円 【定額減税補足給付】 給付者数:2,657人 給付額:115,920,000円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等への生活支援に寄与した。
3	物価高騰対策事業者支援金事業	産業建築課	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている忠岡町内の中小企業または個人事業主への事業支援を行うことで、事業者の事業継続及び雇用維持が期待できる。 ②対象法人・個人への給付金及び事務費 給付費39,110千円 人件費2,594千円 需用費135千円 役務費661千円 ③忠岡町で勤務する従業員数1人～20人の法人446社×30千円 忠岡町で勤務する従業員数21人～50人の法人49社×50千円 忠岡町で勤務する従業員数51人以上の法人18社×100千円 個人事業主716人×30千円 ④忠岡町内に事務所または事業所、営業所を有している中小企業及び個人事業主	20,946,529	20,946,529	支援件数:580件 支援金額:18,700,000円	エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている事業者に対し、支援金事業を実施したことで、事業の継続・安定に寄与することができた。
4	町立小中学校給食費助成事業	教育総務課	①物価高騰にあたり、学校給食費を無償化することで保護者負担を軽減する ②令和7年1月から令和7年3月末の間に実施する給食材料に係る経費 ③小学校1～6年生@15千円*735人=11,025千円 中学校1～3年生@18千円*390人=7,020千円 小中学校合計=18,045千円 ④町立小中学校児童・生徒(教職員は除く)	19,095,245	17,498,471	補助額 小学校2校:11,698,000円 中学校1校:7,397,245円	物価高騰が続く中、学校給食費を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
5	町立小学校給食費助成事業	教育総務課	①物価高騰にあたり、学校給食費を無償化することで保護者負担を軽減する ②令和7年3月の間に実施する給食材料に係る経費 ③小学校1～6年生@2.8千円*735人=2,058千円 ④町立小学校児童・生徒(教職員は除く)	1,955,698	1,955,698	補助額 小学校2校:1,955,698円	物価高騰が続く中、学校給食費を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。